

2017.08.25

発行責任者 井口 雅文

発行 S & I International Bangkok Office Co.,Ltd.

TEL +66-2-261-6449、6466

FAX +66-2-261-6419、6379

Address : 23rd Flr, 253 Sukhumvit 21, Klongtoey Nua, Wattana, Bangkok 10110, Thailand
地図

E-Mail : siasia@loxinfo.co.th (総合窓口、調査)

patent@siasia.co.th (特許)

design@siasia.co.th (意匠)

trademark@siasia.co.th (商標)

S&IWebsite: <http://www.s-i-asia.com>

(取材編集協力) 有限会社 S&IJAPAN http://www.s-i-asia.com/about_us/about_us5、地図

〒107-0062 東京都港区南青山 3-8-6 ル・シエル青山 2 階

TEL: 03-3402-0013、FAX: 03-3402-0014

siasia-japan@kym.biglobe.ne.jp

(担当: 鈴木秀幹弁理士・矢守章子・有吉文・清水浩子・井口文絵・Saay Palalikit)

CopyRight © S&I International Bangkok Office Co., Ltd.

社内用・社外用を問わず無断複製(電子的複製を含む)を禁ずる

～事務所より～

～編集者より～

記事目次

～タイの今年 1 月から 5 月までの 10 大貿易相手国で中国が 1 位で日本が 2 位であった～

～タイで Nokia の模倣品に注意するよう Nokia ブランドのライセンサーである HMD が警告した～

～タイ工業博覧会 2017 が開催される～

～タイで今年 6 月の新規企業の登記数は 6,525 社と、前月より 12%、昨年の同月より 10%増加した～

～タイ入国管理局は観光ビザ旅行者に対し入国時に現金 2 万バーツを携行しているかどうか

か検査し、タイでの違法就労を防ごうとしている～

～タイの Thai Dairy Industry Co., Ltd.が日本の雪印と連携し粉ミルク事業を開始予定～

～タイに本田技研工業が研究開発ユニットを開設した～

～タイをハイブリッド車のハブにする計画をトヨタが有している／タイでトヨタが電気自動車の製造に乗り出す～

～タイ東北地方のシルクの GI 登録が農家の収入増につながった～

～タイ中小企業成長のためにフードイノベーションラボが開設される～

～タイ知的財産局副局長一行が第 53 回 ASEAN Working Group on Intellectual Property Cooperation 会議に参加した～

～タイー中国鉄道プロジェクトを win-win の関係とするのは困難な仕事である～

～タイ投資委員会が巨大プロジェクトに対し 1,280 億バーツの税制恩典を認可する～

～タイが台湾との産業協力合意に調印した～

～タイの優れた一村一品商品生産者に対しプロによる研修を施すプロジェクトが立ち上げられた～

～タイの 3 つのデジタルプロジェクトが実施を求める～

～タイ知的財産局が民間企業による “Riceberry” の EUIPO への商標出願を受け、タイからライスベリーを輸出することはできると説明～

～タイ企業は成長のためアセアンをターゲットとする～

～タイはアセアンへの投資に駆り立てられる／タイ投資委員会はタイ企業が拡大のためにアセアンを見据えていると述べた～

～ミャンマーは中小企業発展戦略を描く～

～ベトナム不動産に日本のキャピタルフローが流入～

～アセアンとインドの閣僚は FTA 交渉の溝を埋めようとしている～

～中国は昆明の経済特区とタイの東部経済回廊を結び、これにラオスを加えることを望んでいる～

～中国に知的財産権盗用の断固とした取締りを強制すべく、米国が中国に対する貿易措置を計画している～

～香港はアセアンとの自由貿易協定協議の終結が近いとみている～

～マカオでトランプ大統領に繋がる企業がカジノサービスを指定した商標を登録した～

～事務所より～

(ホームページ更新のお知らせ)

弊社ホームページを8月25日付けで更新しました。

(9月、10月の祝祭日のお知らせ)

9月は祝祭日がありません。 10月13日、23日、26日が祝祭日です。

(タイ国王崩御に伴う休日について)

今後式典その他の影響で特別な休日が設けられる可能性、および前年祝日だった日を取り消される可能性がありますので、ご注意ください。今の処、新たに設けられた祝日は、7月28日、10月13日、26日です。祝日を取り消された日は、5月5日、12月29日となります。

(再信： 第7報：商標法改正は2016年7月28日より施行されました)

7月28日に施行された新商標法には、連合商標制度の廃止、音商標の採用、応答期間の短縮、料金値上げなどの、改正がなされています。 弊所ホームページでは、2016 年商標法和訳 2016.9 を掲載しました。 なお、この改正に伴う省令などの下位法令の改正については、9月1日施行されました。 関連局告示も順次改正されるものと思われます。 また、マドリッドプロトコルへの加盟予定は、11 月7日となりました。 なお、弊所は、新商標法の QA を作成しましたので、ご要望の方は弊所までご連絡ください。

(再信： タイ特許法改正案が5月19日に公表され、6月1日期限で意見募集)

弊所では、その翻訳をジェットロとは別に独自で行い、**新旧対照表和訳を作成致しましたので、ご入用の方は弊所までご連絡ください。** また、現在さらにタイ政府にて検討中と聞いておりますので、現時点での改正案とご理解ください。

(憲法44条に基づく首相指令による特許審査促進策について)

8月25日現在、未だ指令は発動されておらず、待ちの状態が続いています。 弊所は、いつでも促進策を利用できる環境を整備するべく、弊所代理の特許出願にかかる自主補正書提出を急ぎ処理しております。

～編集者より～

タイのマドリッドプロトコル(以下、マドプロと略称)の加盟が決まった。何事も無ければ、11月7日発効となる。 加盟国として99か国目、ASEAN の中では、ベトナム、シンガポール、フィリピン、カンボジア、ラオス、ブルネイに次いで加盟となる。残る ASEAN 主要国は、インドネシア、マレーシア、ミャンマーが残るのみとなった。 ASEAN では、2015年までに各国がマドプロ加盟することを合意していたものの、ここに来て、ようやくタイが動き出した感がある。

タイの商標制度は、WTO 対応の法改正を行った2000年以来の大改正を昨年2016年に行い、今年9月1日に省令を施行した。 ようやくマドプロ発効を迎える準備が整った。

マドプロ出願の実務レベルでの評価は、出願人や各国行政府の負担軽減に余り効果がな

いのではないかという話をよく耳にする。マドプロ国際出願のおよそ80%が、各指定国での拒絶理由を受け取るというのだ。特に指定国で独特の実務を行政府が行っている場合、ほとんどの出願について拒絶通知を出願人が受け取る結果となる。

タイでは、従来通りの独特な識別性審査がある。また、指定商品記述もニース国際分類に準ずるとタイ政府では言っているものの、決して同一ではなく、実に細かく記述しなければならない。

このままのこの従来型実務を温存するのであれば、マドプロ加盟といっても商標出願人にとってほとんどメリットがないことになる。単に国際環境と平仄だけを合わせるという昔からのタイ政府の大方針に沿っているということなのだろう。ここは、長い目で、次第にそれらの実務運用の食い違いが、国際的平準化されることを期待したい。

話は少し変わるが、タイ税関の水際措置で、他国の商標権登録を基に、タイでの商標権登録が無くても、タイ税関事前登録ができる。という話をあるセミナーで紹介した処、すぐに反応が返ってきた。この運用は、他の国でも行っているのではなかろうか。そこで、各国の法律事務所先に問い合わせを行ったら、ベトナムやフィリピンでは、なんと、他国の特許や意匠登録、実用新案登録、商標登録でも水際措置の事前登録が可能であるという回答を得た。

この実務運用が出来上がっているのであれば、日本企業の特許や意匠などの権利者にとって朗報ではなかろうか。本当にこの措置が機能するかどうかは、定かではないが、機能できるように体制などを整備することへの政府援助は、日本企業の権利者にとって非常に役立つものと思える。是非、一考されたい。

～タイの今年 1 月から 5 月までの 10 大貿易相手国で中国が 1 位で日本が 2 位であった～

タイ商務省が発表した 10 大貿易相手国とその割合は、1 位が中国で 15.9%、2 位が日本で 11.9%、3 位が米国で 9.3%、4 位がマレーシアで 4.9%、5 位がシンガポールで 3.9%、6 位がインドネシアで 3.6%、7 位がベトナムで 3.4%、8 位がオーストラリアで 3.1%、9 位が香港で 3.1%、10 位が韓国で 2.9%であった。

(2017 年 7 月 12 日、バンコクポスト)

～タイで Nokia の模倣品に注意するよう Nokia ブランドのライセンシーである HMD が警告した～

HMD グローバルは、タイの消費者らに対し、タイ全土の様々な場所で見つかっている

Nokia3310 の携帯電話の模倣品について注意するよう呼び掛けている。HMD グローバルはフィンランドの企業であり、Nokia ブランドの電話及びタブレットの製造に関する 10 年間のライセンスを Nokia から昨年 12 月に与えられた。Nokia は、それらの携帯電話の模倣品を購入しないよう明確なメッセージを発信し、さらにそのような機種は Nokia の電話ケアサービスの保護対象とはならないと警告している。HMD グローバルは、2G ネットワークのみが使われるフィーチャーフォンとしてタイで Nokia3310 を販売することを予定していないとのことだ。タイでは、3G や 4G ネットワークが携帯電話の通信にすべて使われており、一方 2G ネットワークは廃止されつつある。

(2017 年 7 月 12 日、バンコクポスト)

～タイ工業博覧会 2017 が開催される～

タイ工業博覧会 2017(Thai Industry Expo 2017)が 7 月 25 日～30 日の間、インパクト・ムアントンターニー(S&I 注: バンコクのすぐ北、ノンタブリー県のコンベンションセンター)で開催される。この開催に先立ち、ウッタマ工業大臣はタイ政府の経済ロードマップについて詳しく述べた。タイ工業省(Ministry of Industry)は、先進的なインダストリー4.0 に向けての工業開発 20 年戦略を監督する。この戦略は、経済を刺激するために、安定した運営及び科学技術利用の促進を通じて工業振興を図るもので、タイ政府は、工業刷新のための重要事項として、急成長している ICT を含む科学を思い描いている。また、政府は、品質の基準、能力、及び付加価値増進を含む、製造の効率性を高める。工業省は 3 つの主要戦略を創出した。1つめは、タイ経済構造の刷新の目的とともに、10 のターゲット産業の振興を行うことである。タイランド 4.0 戦略の一部としての、このタイ経済の中心部分の強化は、伝統的工業製品に対する注目からそれらにより付加価値をつけた工業製品への変化を通じて、地域経済の発展を目的とするものである。この目的は、世界経済が不安定な時代における、新たな、イノベーション牽引型の産業創出にある。工業省は、長期的にタイの新たな経済のための長期間のエンジンとして重要な、10 のターゲット産業を思い描いている。2 つ目は、先進的の中小企業である。タイの 276 万人の企業家が、タイ経済において非常に重要な役割を務めている。工業省は、経済を牽引する立場としての中小企業支援を自身の象徴的な業務であると考えている。3 つ目は、東部経済回廊(Eastern Economic Corridor : EEC)である。インダストリー4.0 戦略は、地域特有の強みを活かした地場産業を促進して、それぞれの地域の能力を支援するためのものである。EEC への巨額投資はタイランド 4.0 計画の早期の成功への鍵となっている。今年のタイ工業博覧会のテーマは「タイ工業 4.0:1 つの変革、1,000 の機会(Thailand Industry 4.0 : One Transformation, Thousand Opportunities)」であり、タイ工業博覧会は技術、イノベーション、製品及び現代的サービスのプレゼンテーションに注力する。工業省はまた、タイ国外の企業とのマッチングにも注力し、日本、中国、韓国、インドネシア及びマレーシアからの 76 を超える企業家がタイ工業博覧会に参加する。

(2017 年 7 月 15 日、タイネーション)

～タイで今年 6 月の新規企業の登記数は 6,525 社と、前月より 12%、昨年の同月より 10%増加した～

商務省事業開発局は今年 6 月新規企業の登記数は 6,525 社と、前月より 12%、昨年の同月より 10%増加したと発表した。資本金の総額は 409 億バーツで前月より 30%、昨年の同月より 130%増加した。事業開発局の Banjongjitt Angsusingh 局長は、物流、建設及び不動産分野への民間投資と新規企業登記が多いとし、この傾向は政府の支援に起因するところが大きいと付け加えた。具体的には外国からの投資刺激策として税制上の優遇措置と投資の提供を行った投資委員会(BOI: Board of Investment)を挙げた。更に同局長は、観光客の増加がタイ全土、特に地方に収入をもたらし、これにより地方の購買力が引き上げられ、この結果今年下半期に更なる新規企業の登記の増加に繋がると期待されると話した。

(2017 年 7 月 18 日、バンコクポスト)

～タイ入国管理局は観光ビザ旅行者に対し入国時に現金2万バーツを携帯しているかどうか検査し、タイでの違法就労を防ごうとしている～

ThaiVisa(S&I 注:タイネーションが運営するウェブサイト <http://www.thaivisa.com/>)は、観光客を装い違法就労のためにタイに入国しようとする外国人を厳しく取り締まるために、タイ入国管理局の入国審査官は観光ビザでの入国履歴のある入国者を最も精密に検査しており、また学生ビザ保持者も同様の検査対象としている、という情報を入手した。ThaiVisa が観光ビザ所持者に対する入国管理局の検査の増加に着目するようになって以来、観光ビザの外国人がタイ入国時に現金 2 万タイバーツを持っていなかったため入国を拒否されたり、また宿泊先ホテルの予約書類、今後のフライトの詳細や銀行通帳を所持していた者もタイ入国が認められなかったという複数の報告がソーシャルメディア上であった。また、パダンバザール国境の入国審査官が観光ビザ所持者に対して現金2万バーツを提示するよう要求し、そのような現金を提示できなかった者が入国審査官から質問を受けたという報告、入国審査官から違法就労の可能性があると判断され入国を拒否された者がスワナプーム空港の入国者収容所(immigration detention centre)で拘束されたという報告、また同じ期間にスワナプーム空港で学生ビザ保持者が現金2万バーツの提示を求められ8千バーツしか提示することが出来なかったことから空港で拘束されたとの報告もある。また、過去に観光ビザでのタイ入国履歴が3回あるホアヒン在住のイギリス人の話では、ドンムアン国際空港からタイに入国しようとしたところ入国審査官からタイでの就労の有無やタイ滞在中の経済的サポートのあり方について質問を受けた、との情報も入手した。現金2万タイバーツの所持が全国的にあるいはパダンバザールやスワナプーム空港といった国境検問所のみで必要とされるのかについては確認できていない。

(2017 年 7 月 19 日 タイネーション)

～タイの Thai Dairy Industry Co., Ltd.が日本の雪印と連携し粉ミルク事業を開始予定～

Mali ブランドの練乳の販売者であるタイの Thai Dairy Industry Co., Ltd.は、日本の乳製品大手の雪印と手を結び、今年末までに雪印の粉ミルクをタイの市場で発売予定だ、と同企業のピニット・プアパン副会長は述べた。今後、同企業は、雪印との連携のもとで、幼児用粉ミルクとは別に年配消費者向けの粉ミルク製品も販売するなどしてあらゆる年齢層向けに乳製品を提供していき、また早い段階で雪印製品のタイ国内での製造を開始していく予定とのことだ。消費者が健康志向により甘い物を好まなくなっていることに伴う加糖練乳製品の売れ行き低迷を補完するため、また市場では新しい競合先の増加により市場競争は毎年激化しているため、同企業は取扱製品を幼児用粉ミルクにまで拡大しつつある。タイの加糖練乳及び無糖練乳の市場は、去年は 80-100 億タイバーツ程度と推定された。加糖練乳のマーケットリーダーである Mali の市場シェアは全体の 70-80%を占める。ピニット副会長によれば、今回、Mali ブランドミルクの製造者である Mali Group 1962 Co., Ltd.がタイにおける雪印の粉ミルクの販売者として選定されたとのことである。雪印の粉ミルクは、過去にタイの市場に参入したことがあったが過酷な市場競争により数年前に市場から撤退した。Mali の乳製品の販売高は昨年 35 億タイバーツで、そのうち純利益は 2 億タイバーツであった。その内訳は、80%が国内市場から、そして残り 20%は香港のような近隣国の輸出市場からである。今年に入ってから Mali の加糖練乳は南アメリカにも輸出されている。

(2017 年 7 月 21 日、バンコクポスト)

～タイに本田技研工業が研究開発ユニットを開設した～

本田技研工業が、自動車アジア及びオセアニアへ販売するための地域ハブとして設備を利用することを目指し、プラーチンブリー県に研究開発ユニット及びテストコースを開設し、昨日、アチャカ科学技術大臣、佐渡島志郎駐タイ日本国大使、青山真二アジア本田モーターカンパニーリミテッド社長らが出席して開業式典が行われた。Honda R&D Asia Pacific(HRAP)の建設は 2015 年 11 月に開始され、ロジャナ工業団地にある本田の第 2 工場の隣接地 500 ライに対する 17 億バーツの投資に、タイ投資委員会(Board of Investment : BOI)の恩典が認められた。敷地内には、さまざまな路面状態と地形の種類に対応した、総延長 8km、80 万平方メートルを占める 8 つのテストコースが設けられている。この研究開発ユニットは、この種の施設として、1975 年に開設されたアメリカに次いで 2 番目の日本国外の施設である。HRAP の管轄の下で、このセンターはアジア及びオセアニア向けに開発された自動車及び自動二輪車の試験に用いられる。HRAP は 2005 年に設立され、昨年、タイにおいてアジア及びオセアニア向けに販売された 70 万台の自動車中の約 20%の開発に携わったが、今後 5 年間でその割合を 50%に引き上げる計画である。本田技研工業は、今年のアジア及びオセアニア向け自動車販売台数を 80 万台に引き上げ、2021 年までに 100 万台とする計画であり、タイにおいては、本年、昨年比 12%増の 12 万台の販売に自

信を見せている。(2017 年 7 月 21 日、バンコクポスト)

～タイをハイブリッド車のハブにする計画をトヨタが有している／タイでトヨタが電気自動車の製造に乗り出す～

日本の自動車大手であるトヨタ自動車が、タイを急成長する市場の生産ハブとするために、タイで相当な台数のハイブリッド電気自動車(HEV)を生産することを誓約した。昨日、菅田道信タイトヨタ自動車社長は、トヨタ自動車はタイ投資委員会(Board of Investment : BOI)に対して、HEV の恩典を申請する予定である、と述べた。プラグインハイブリッド自動車への投資に対しては、より広範囲な恩典が与えられる。HEV に対する恩典の BOI への出願期限は 12 月 29 日、PHEV に対する恩典出願期限は 2018 年末である。菅田社長は、トヨタはまた、日本やアメリカで成功しているように、タイ市場をハイテクかつ環境に優しい電気自動車のような車で開発したいと望んでいる、と述べた。Ninnart Chaithirapinyo タイトヨタ自動車会長は、消費税の 50%軽減といった追加手段は、タイの顧客を将来タイで生産される HEV の購入を誘うのに十分であり、ひいては、HEV 生産拡大のための経済規模創出に役立つ、と述べた。6 月 20 日に、政府は BOI の振興スキームの下での HEV 及びプラグインハイブリッド電気自動車(PHEV)のための新たな税制優遇を発表した。消費税は二酸化炭素排出量に応じて、5%から 25%の間で軽減される。この税金恩典は、タイにおける EV 生産振興のためのもので、2025 年後半まで行われる。

日本の自動車トップメーカーであるトヨタ自動車が、電気自動車(EV)のタイ国内生産を開始することに関する恩典をタイ投資委員会(Board of Investment : BOI)に申請する、初の申請者となった。政府消息筋によると、トヨタの 190 億パーツに及ぶ、タイでハイブリッド電気自動車(HEV)を生産するとの投資計画は、本日、プラユット首相が議長を務めた会合で承認を求めて BOI に提出される予定である。名前を明らかにしないことを条件に、この政府消息筋は、トヨタ自動車は今年 HEV の製造を開始することを望んでいると述べた。今年 3 月、BOI は、5～8 年の免税を含む、EV 向けの税制恩典を認可した。この恩典は、プラグインハイブリッド電気自動車(PHEV)及びバッテリー式電気自動車(BEV)の製造に対して焦点を合わせたものであり、乗用車、ピックアップトラック、バスを含んでいるが、製造技術ごとに恩典の内容が異なっている。HEV は輸入機械の関税免除の対象であり、また、PHEV への投資は 3 年間の法人所得税免除及び機械類の輸入関税免除の対象となる。複数の主要部品を製造する PHEV への投資家には、パーツの数ごとに 1 年間、合計 6 年を超えない範囲で法人所得税の免除が適用される。BEV への投資は 5～8 年の法人所得税免除の対象となり、複数の主要部品を製造する BEV への投資家には、パーツの数ごとに 1 年間、合計 10 年を超えない範囲で法人所得税の免除が適用される。BOI への申請期限は、HEV が 12 月 29 日、PHEV は 2018 年末である。政府消息筋によれば、トヨタの投資計画は合計 1,200 億パーツ超に達するが、タイトヨタ自動車は自身の HEV プロジェクトに対し BOI の決定を待つとのみ述べており、詳細を明らかにすることは拒否している。先週木曜の記者会見

において、新任の菅田道信タイトヨタ自動車社長は、日本とアメリカで成功したような、EV のようなハイテクで環境に優しい車によりタイ市場を開拓したいとの期待を述べた。現時点では、日本のトヨタ、本田及び日産の 3 社のみが HEV の拠点をタイに置いている。HEV は 2009 年以来タイ市場で入手可能であるが、昨年までに累計 73,611 台が販売され、シェアは自動車市場合計の 1%にとどまっている。Ninnart Chaithirapinyo タイトヨタ自動車会長は、トヨタはタイで大量の HEV を生産するのみでなく、10 月頃の開始を目指して、将来の HEV 開発に備え、バッテリー及び廃車体のための廃棄物処理設備を提供する計画であると述べた。

(2017 年 7 月 21 日、27 日、バンコクポスト)

～タイ東北地方のシルクの GI 登録が農家の収入増につながった～

タイ東北地方スリン県の Ban Sa 村は GI 登録商品 “Isan Indigenous Thai Silk Yarn” の厳しい仕様を満たすハンドメイドのシルクの生産を始めた最初の村で、この商品は農業協同組合省傘下のシリキット王妃養蚕局 (Queen Sirikit Department of Sericulture) から真のタイ東北地方の商品として認定された。この成果は、国連食糧農業機関 (FAO: Food and Agriculture Organization) 及び、フランスの開発機関 French Development Agency からの資金援助を受け、タイ商務省知的財産局とシリキット王妃養蚕局の協力を得て行った GI 開発を通じた農村開発奨励事業のための FAO 地域プロジェクトによるサポートを受けたものである。GI 制度により、小規模農家と地元の生産者は外国による模倣から保護され、生活レベルの改善が支援される。GI 登録により、Ban Sa シルクは高い値が付くようになり、品質への信頼から商品は入手困難となった。Ban Sa シルクの価格は、一般的なサイズで GI 登録前の 1,000～2,200 バーツから登録後は 3,000 バーツとなった。これについて Ban Sa GI 登録シルク織グループの代表を務める Jira Rospoon 氏は GI 登録によってシルクで生計が立てられるようになり、世代を超えて安全な生活が確保できるようになったと話している。タイのほとんどの農家がそうであるように、Ban Sa 村でも主たる職業は稲作である。彼らは絹糸で収入を補っているが、時に稲作の収入を上回ることもある。GI 登録により一世帯あたり月 1 万から 1 万 5,000 バーツ収入が増えた。タイにおけるシルク製品の市場規模は年間 60 億バーツで、需要は安定している。

(2017 年 7 月 22 日、バンコクポスト)

～タイ中小企業成長のためにフードイノベーションラボが開設される～

タイ科学技術省 (Ministry of Science and Technology : MOST) はシラパコーン大学からの科学者の緻密な監督の下で、中小企業のために、無料で各行が自社の食品製品開発のための研究を行えるよう、フードラボを開設する。アチャカ科学技術大臣は、当初は、30 の中小食品企業が選定されて、タイ国家科学技術・イノベーション政策委員会事務局 (National Science Technology and Innovation Policy Office) のフューチャーフードラボ

(Future Food Lab)を、3-5 ヶ月間、自社製品開発のために使用することができる、と述べた。アチャカ科学技術大臣は、パイロットプロジェクトは 2,000 万パーツの予算を受領している、と述べた。アチャカ科学技術大臣は、フューチャーフードラボはタイ政府のタイランド 4.0 の目標の一部として、食品産業を含む各産業や民間企業が、自社製品に付加価値をつけるために技術及びイノベーションを持てるように、と設置されたものである、と述べた。タイは、コメ、砂糖、家禽などの品目を年間 9,700 億パーツ輸出しており、これは輸出総額の 12.8%に相当する。タイ国家科学技術・イノベーション政策委員会事務局、タイ農業研究開発庁 (Agricultural Research Development Agency : ARDA)、シラパコーン大学が、フードイノベーションに共同して取り組むための覚書に署名した。アチャカ科学技術大臣は、この取組はまた、自身の製品を改良するための技術及びイノベーションを用いる他の分野も勇気づけるであろう、と述べた。MOST の調査によると、昨年、民間分野は研究開発に 600 億パーツを費やしており、そのうち最も多い 120 億パーツが食品分野にあてられていた。タイ国家科学技術・イノベーション政策委員会事務局の Kitipong Promwong 事務局長は、FoodInnopolis と呼ばれる、タイの食品ビジネスをアップグレードしようとするタイの主要政策は、健康のためにより食品を摂取しようという、世界的な潮流に応えたものである、と述べた。この政策は、機能的食品、健康食品、高級食品の開発に集中している。

(2017 年 7 月 24 日、バンコクポスト)

～タイ知的財産局副局長一行が第 53 回 ASEAN Working Group on Intellectual Property Cooperation 会議に参加した～

2017 年 7 月 16 日から 19 日までベトナムのハノイで第 53 回 ASEAN Working Group on Intellectual Property Cooperation 会議が開催され、タイ知的財産局から知的財産局ピタック ウドムウィチャイワット副局長一行が参加した。会議では、2016-2025 年 ASEAN 知的財産戦略行動計画に関する進捗や ASEAN と EPO、WIPO 及び EUIPO といった相手との IP 面での協力体制の確認が行われた。

(2017 年 7 月 27 日、タイ知的財産局ウェブサイト)

～タイー中国鉄道プロジェクトを win-win の関係とするのは困難な仕事である～

中国の王毅外務大臣は今週初めにバンコクに滞在していたが、プラユット首相に対してタイー中国鉄道プロジェクトを主に持ち出したことに驚く人はいない。鉄道スキームは両国間における継続中の経済問題の域を超えてしまっている。バンコクにおいて、王毅外務大臣は、大河中国の巨大市場と接続し、地域輸送のハブとなるためには、鉄道プロジェクトの建設が急がれるべきであると力説することによって、中国政府のプロジェクトに対する重大な懸念を強調した。王毅外務大臣は、タイは一带一路構想における陸上及び海上交通双方の重要なジャンクションの一部であり、よってタイは非常に重要なパートナーである、と強調した。このスキームに関する次回タイー中国会合は、その第 20 回目となるが、双方にとって困難な交

渉となることにより、双方を悩ませるものとなっている。中国外交団は“遅い進展”と“官僚的押し問答”が中国政府に不満を与えていると述べている。タイ政府は同様に、中国側の頑なな立場を責めている。タイ政府は開始当初から、世界地図に中国のエンジニアリングの腕前の披露を推進する取引を進める中国側の意思もあり、“win-win”の解決とタイの関心とのバランスをとることにジレンマを抱えてきた。たまに不合理で迂遠な議論へと方向を変える、延期された交渉について内部関係者から話を聞いたが、いくつかの白熱した討議に参加した政府高官は、古典的で官僚的な、勝ちのみえない状況について語った。政府高官によると、中国側は中国の設計に基づくプロジェクト全体の費用の確定した総額を提示してくるのに対し、タイ側は、設計の詳細すべてがタイ側に示された際にのみ費用総額を検討することができると述べる、すると、中国側は設計に関する業務が始まってもしない以上、詳細はないといい、タイ側はそれでは契約に署名されないから、設計費用の支払いはどうあってもできないと応ずる、すると中国側はタイ側に対し、認可を得るためにまずタイ側がプロジェクトを内閣に送付すれば、プロジェクトは前進すると述べ、それに答えてタイ側は設計が間に合っていない以上、内閣の承認を得るための手続に乗せることはとてもできないと返答する…と、話し合いは堂々巡りで終わりが見えない、とのことである。最終的にこの問題はタイ政府官僚が、中国の大臣レベルの決断を下せる相手と接触する、運輸大臣に頼ったときのみ解決されるが、政治の介在があっても、技術者と官僚は再度詳細についての押し問答に戻るようになる。障壁は、現状では、両者の政治的意思が技術的及び経済的検討を押し切るまで明確に存在し続ける。しかし、全ての関係する条件と詳細が公衆の精査及び議論のために明らかにされない限り、鉄道プロジェクトは未だ予期しない障害に見舞われるおそれがある。望ましくは、正しく外交的なバランスが再構築されて、全ての関係者が、相互に利益のある妥協のみが両国にとって本件を前進させる唯一の解であるという事実を受け入れなければならない。

(2017 年 7 月 27 日、タイネーション)

～タイ投資委員会が巨大プロジェクトに対し 1,280 億バーツの税制恩典を認可する～

タイ投資委員会(Board of Investment : BOI)は昨日、5 つのプロジェクトを支援するための税制優遇を認可した。BOI のヒランヤ事務局長は、5 つのプロジェクトには、トライアンフモーターサイクルタイランドによる、少なくとも 500cc 以上のエンジンを有する自動二輪車を製造する、33 億 5,900 万バーツの投資を含む計画が含まれている、と述べた。年間 12 万台の生産能力を有する工場がチョンブリー県のアマタシティ工業団地内に設けられて、年間 37 億 800 万バーツ相当のタイの原材料を使用する予定である。タイトヨタ自動車は、年産 7 万台の HEV、及び、年産 7 万ユニットの HEV バッテリーに対する投資を計画しているだけでなく、ドア、バンパー、及び前後の車軸のような自動車部品年産 910 万ユニットを生産する予定であり、合計投資額は 190 億 1,600 万バーツである。トヨタのプロジェクトはチャチュンサオ県のゲートウェイ工業団地に位置し、プロジェクトの一部として用いられるタイの部品は年間

133 億 1,400 万パーツ相当である。ヒランヤ事務局長は、トヨタは来年に HEV の生産を開始すると述べた。3 つ目のプロジェクトはファランポン～バーンケー間、及び、バーンスー～タープラー間のブルーライン大量輸送路線の延長に対する、バンコクエクスプレスウェイ&メトロ (Bangkok Expressway and Metro Plc) の、220 億 3,600 万パーツの投資である。4 つ目のプロジェクトは、北部バンコクモノレールによる、ケーライ～ミンブリー間のピンクライン大量輸送路線に対する 460 億 6,400 万パーツの投資である。最後は、東部バンコクモノレールによる、ラップラオ～サムローン間のイエローライン大量輸送路線に対する 434 億 400 万パーツである。3 つの大量輸送プロジェクトに対する税制優遇手段として、BOI は車両や信号システムといった設備に対する輸入関税の適用を免除する。今年上半期に、BOI に申請された、タイ政府の 10 産業分野に対する投資計画は 302 プロジェクト、1,334 億 9,400 万パーツ相当である。また、東部経済回廊 (Eastern Economic Corridor : EEC) への投資申請は 150 プロジェクト、874 億 3,000 万パーツであり、全体の 30% に相当する。上半期、BOI は 3,400 億パーツ超の投資を認可したが、これにより 33,000 人超の雇用が生じ、年間 2,000 億パーツの輸出収入が得られる。外国直接投資については、上半期に BOI は 372 件、1,410 億 6,500 万パーツの申請を受理した。日本からの投資申請が 117 プロジェクト、654 億 3,500 万パーツであり、最大である。

(2017 年 7 月 28 日、タイネーション)

～タイが台湾との産業協力合意に調印した～

昨日バンコクで開催された 2017 Taiwan Thailand Industrial Collaboration Summit において、タイは台湾との産業協力合意に調印した。この協力合意は食品及びバイオテクノロジー、繊維、文化及びクリエイティブ、スマート機器並びに IT サービスの 5 産業分野を対象としている。今回のサミットはタイ工業連盟 (Federation of Thai Industries: FTI) 及び台湾工業総会 (CNFI) の主催で行われた。台湾はタイへの直接投資が多く、1959 年から 2016 年までの間、タイへの外国直接投資額は 142 億ドルで第 3 位であった。タイ東部経済回廊 (EEC: Eastern Economic Corridor) 事務局の Kanit Sangsubhan 事務局長は、タイと台湾の経済は互いに補完関係にあることから、台湾から外国投資を行う企業はタイに関心を持っていると話す。台湾からの投資者グループが投資機会を探るために EEC を訪問している。CNFI の謝其嘉理事は、台湾には利用できる土地が多くないため EEC に嫉妬すると話し、回廊の中にウタパオ国際空港、があることにも触れて EEC への支援を声を上げた。この他謝理事は EEC が中国南部や他の ASEAN 諸国といった大きな市場にも近い点も指摘している。

(2017 年 7 月 28 日、タイネーション)

～タイの優れた一村一品商品生産者に対しプロによる研修を施すプロジェクトが立ち上げられた～

タイの一村一品(OTOP)計画に携わる生産者は、テクノロジーに基づくイノベーションを取り入れ商品に価値を付加することが求められている。科学技術省は、モンクット王工科大学ラートクラバン校、タイ国家イノベーション庁(NIA: National Innovation Agency)及び Siam Piwat Co Ltdと協力し、最近 OTOB 振興プロジェクトを立ち上げた。このプロジェクトは地元の県を代表する傑出した OTOB 商品生産者を選出することを目指したものである。このプロジェクトに参加する生産者は生産プロセスとビジネスパターンに価値を付加する方法についてプロフェッショナルな研修を受けることとなる。

(2017 年 7 月 29 日、タイネーション)

～タイの 3 つのデジタルプロジェクトが実施を求める～

タイランド 4.0 ビジョン及びデジタルパークプロジェクト支援のための努力の一環として、タイデジタル経済社会省(Ministry of Digital Economy and Society : MDES)は来月、承認を求めて 3 つのデジタルプロジェクトを内閣に送付する。MDES ピチエート大臣は、3 つのプロジェクトとは、モノのインターネット研究所(Internet of Things Institute)、政府ビッグデータ及びスタートアップである、と述べた。モノのインターネット研究所のために、MDES は、IoT コースを準備し、また、自動車産業や製造業といったさまざまな分野における IoT ビジネスの開発及び振興のために、タイの IoT を牽引する目的で、政府、及び、国内外の民間分野及び教育分野のコンソーシアムを創設する。MDES は来年、チョンブリー県のデジタルパーク内にモノのインターネット研究所の建設が開始されることを望んでいる。MDES はデジタルパークでの IoT ビジネスに投資するため、華為技術(Huawei)のような国際企業を誘致している。MDES はデジタルパーク基本計画の立案のために 1 億バーツを、709 ライ(1.1344 km²)の敷地に来年デジタルパークビル建設のため 10 億バーツを、それぞれ費やす予定である。政府ビッグデータプロジェクトのために、MDES はタイ国家統計局(National Statistical Office of Thailand)に、すべての政府機関からのデータを調査させ、收拾させる予定である。それらのデータは、官民双方の支援のためのビッグデータ解析に用いられる。スタートアッププロジェクトのために、MDES はさまざまな分野におけるタイのスタートアップ支援のためのエンゼルファンドのような手段を見出す、としている。ソムキット副首相は、MDES がタイランド 4.0 及びデジタルパークの振興のみならず、タイ全土のコミュニティにおけるインターネットアクセスの提供についても、主務官庁となるであろう、と述べた。インターネットインフラはタイ全土の 24,700 村中、11,449 の村もしくはコミュニティで用意されており、年末までにタイ全土に展開される予定である。MDES はタイ郵便公社(Thailand Post)を通じて、コミュニティにおける e コマースの支援及び運営を行う。

(2017 年 8 月 3 日、タイネーション)

～タイ知的財産局が民間企業による “Riceberry” の EUIPO への商標出願を受け、タイからライスペリーを輸出することはできると説明～

トサポー タンスブット知的財産局長は、“Riceberry”が、ある民間企業により EUIPO に

商標出願された件について、タイ商務省と関連省庁は証明商標としての登録を進め、外国でのライスベリー商品のマーケティングを実施するチームを結成すると発表した。トサポン局長によれば、ライスベリーはカセサート大学の Apichart Wannawijit 教授が開発したもので、2017 年 3 月 17 日に農業協同組合省農業局に種苗登録されている。この他ライスベリーは、2011 年 9 月 20 日にタイ知的財産局に商標としても 4 件登録されており、いずれも登録権者はカセサート大学米科学センター、指定商品は第 30 類の米となっている。トサポン局長は、もし真の商標権者でない者が外国で“Riceberry”を商標出願した場合には、タイの商標権者と利害関係者は異議申立と登録後には無効請求を行う機会があると話した。更に他人が外国で“Riceberry”を商標登録したとしても、タイ人はライスベリーを外国に輸出することが可能であり、ただ他人の登録商標を付してはいけないというだけだと知的財産局は保証している。

(2017 年 8 月 6 日、タイ知的財産局ウェブサイト)

～タイ企業は成長のためアセアンをターゲットとする～

タイ企業はアセアン各国に対する直接投資を今年第一四半期に拡大し、昨年第一四半期の 291 億 6 千万ドルに比べて 3.67%増の 301 億 9 千万ドルを投資したことを、タイ銀行の数字が示している。第一四半期のタイの投資先としてはシンガポールが最も多く、ベトナム、ミャンマーの順に続いている。ラオスの水力発電所に投資し、ミャンマーで事業を拡大している Ch Karnchang Plc の Supamas Trivisvavet 社長は、カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナムに言及して、事業拡大の機会があることを見つけた場合、同社はアセアン、とりわけ CLMV 各国への投資を増やしている、と述べた。サイアムセメントグループ(Siam Cement Group : SCG)もまた、1997 年に発生したアセアン金融危機以降、アセアン域内での投資を拡大しているタイのコングロマリットのもう一つの代表である。SCG の Roongrote Rangsiyapash 社長兼 CEO は、SCG は建設資材、包装及び石油化学の 3 分野に集中して地域内の投資を拡大してきた、と述べた。SCG は最新の域内への投資について、1,880 億パーツをベトナムの提携先との合弁企業を通じてベトナムの石油化学プロジェクトに費やしたと発表した。Thai Beverage Plc.もまた、シンガポールを拠点とする F&N を買収して、アセアンへの拡大のための道筋をつけており、食品及び飲料事業に集中してアセアン諸国への投資を増やすという、2020 年までの事業戦略を発表した。タイ証券取引所(Stock Exchange of Thailand : SET)の調査によると、上場企業の海外直接投資は 2016 年に 1,851 億 1 千万パーツと、2015 年の 751 億 7 千万パーツから 146.25%の急増を示している。農業及び食品加工に従事する上場企業がこの動きを牽引しており、2016 年末には 680 億パーツの海外直接投資を行なっている。SET の調査によれば、これら海外投資のうち約 31%がアメリカへ、28%がアセアンへ、13%がヨーロッパへ向けられている。この調査はまた、198 の上場企業が海外投資を拡大し、うち 64 社がミャンマーに投資していることを示している。

(2017 年 8 月 15 日、タイネーション)

～タイはアセアンへの投資に駆り立てられる／タイ投資委員会はタイ企業が拡大のためにアセアンを見据えていると述べた～

タイ投資委員会(Board of Investment : BOI)及びタイ開発調査研究所(Thailand Development Research Institute : TDRI)によって開催された、昨日のタイ海外投資フォーラム(Thailand Overseas Investment Forum)において、専門家は近隣諸国における広大な機会がタイの投資家を待ち受けている、と述べた。しかし、タイ海外投資フォーラムにおける成功談の一方で、専門家は、巨額の公的債務及び規則変更による大きなリスクが、調査において強調された投資先である、インドネシア、ベトナム、ミャンマー、カンボジア、ラオス及びフィリピンの 6 カ国において存在することを警告した。TDRI の Somkiat Tangkitvanich 所長は、多くのタイ企業がすでにミャンマーに投資しており、ミャンマーは昨年のアメリカの経済制裁解除後はより魅力的となっているように見える、と述べた。アウン・サン・スーチー氏率いる政府は経済改革をあまり早く実施できておらず、投資家はしばしば権力による統制に直面している。フォーラムでは、特にヤンゴンにおける土地借用が高価であるとの声も聞かれた。しかしながら、タイ投資家はミャンマーにおいてよくやっている。Osotsapa はエナジードリンクを製造販売しており、その Shark 及び M-150 ブランドはミャンマーの 50 億バートのエナジードリンク市場を占有している。Thai President Foods Co は MAMA ブランドの下で販売しているインスタント麺の後継となる第二工場をミャンマーに開設する計画である。Basini Enterprise Co は輸出向け及びミャンマー国内市場向けに製靴事業を成功裏に運営している。TDRI の Saowaruj Rattanakhamfu 研究員は、スマトラ島及びジャワ島の合計 GDP と人口はインドネシア全体の 80%に達すると述べ、インドネシアに対しては、タイの投資家はスマトラ島及びジャワ島の 2 つの大きな島に集中するようにと助言した。成功している企業には、自動車部品を生産して、トヨタ、ホンダ、日産、三菱に供給している、Thai Summit Auto が含まれる。Saowaruj 研究員は、タイのエナジードリンク製造 2 社、Red Bull 及び M-150 Indonesia(Osotsapa)は市場を占有しており、のりスナック製造の Taokaenoi は昨年比 34%増の非常に好調な販売を記録している、と述べた。Saowaruj 研究員は、投資家は地元民との土地の権利に関する争い、及び、輸送コストが比較的高価であることに注意すべきであると述べた。ベトナムへの投資は、発展の速さ及び世界経済への統合により勢いづけられている。Betagen はベトナムに貿易会社を設立し、年商 2 億バートを計上している。Saowaruj 研究員は、飼料製造及び養豚場運営の TFG は、年商 6 億バートであると述べた。1 つのリスク要因は、GDP の 59%に及ぶ、ベトナム政府の巨額の公的債務である。現地提携先との協業の困難さにより、タイの投資家は企業資本の 100%を所有するよう助言された。専門家は、これら 6 カ国に対する投資の共通リスクとして、法規則の頻繁な変更と、政府職員間の法解釈の相違を挙げた。BOI の Chokedee Kaewsang 副事務局長は、過去 5 ヶ月のこれら域内へのタイの投資は合計 55 億ドルであり、年末までに 100 億ドルに達するとみられる、なお、昨年の投資額は 140 億ドルであり、10 年前の 10 億ドルから増加している、と述

べた。

タイ投資委員会(Board of Investment : BOI)は、タイの投資家に対しいくつかのアセアン諸国への投資を後押ししている。BOI のヒランヤ事務局長は、昨日のタイ海外投資フォーラム(Thailand Overseas Investment Forum)2017 において、現在、特にカンボジア、ラオス、ミャンマー及びベトナムという、いわゆる CLMV 諸国において、タイの事業家はさらなる拡大のよい機会を得ている、と述べた。ヒランヤ事務局長は、アセアン諸国における事業拡大は、タイ企業にとって、新たな生産ハブ構築の機会、労働、エネルギー及び原材料コスト削減の機会、アセアン市場へのアクセスの機会という、少なくとも 3 つの前向きな結果をもたらす、と述べた。ヒランヤ事務局長は、BOI は近隣諸国への拡大を望むタイ企業を支援するためのコースを設けた、と付け加えた。現在までに、約 400 のタイ企業がコースに登録し、89 社が域内各国、特に CLMV 諸国に対する投資をすでに開始している。BOI の Chokedee Kaewsang 副事務局長によると、タイの海外投資合計額は 2016 年に 133 億ドルであり、タイ投資家における現在の一番人気はシンガポールである。すでに海外投資を行なっている企業には、食品及び食品加工、小売、アウトレット、銀行及び保険、資源開発及び建設といった分野が含まれる。タイ開発調査研究所(Thailand Development Research Institute : TDRI)の Somkiat Tangkitvanich 所長は、近隣諸国への投資を望むタイ企業は、文化の違いに起因する、ターゲットとする国における消費者の挙動を注視すべきであり、また、現地の提携相手を探すべきである、と述べた。Somkiat 所長は、現時点でもっとも強いポテンシャルのあるアセアンの国はベトナムであると述べた。

(2017 年 8 月 17 日、タイネーション、バンコクポスト)

～ミャンマーは中小企業発展戦略を描く～

Khin Maung Cho 工業大臣は、土曜日の「中小企業発展戦略：課題と解決」と題したフォーラムにおいて、ミャンマー政府は、ミャンマー企業全体の 98%を占める、中小企業向けの効果的な戦略を立案し実行することに集中する、と述べた。Khin Maung Cho 工業大臣は、切望していたインフラ開発及び技術移転の重要性を強調し、従来よりもいっそう小企業を勇気づける必要があるとして、より低い利率での中小企業向け融資の提供の必要に言及した。Khin Maung Cho 工業大臣は、ミャンマー政府はまた、起業家を勇気づけ、技術情報や知的財産に関連する法律及び規則を立法することによって、起業家の権利を守っていく、と述べ、いくつかの法律は、いったん議会在法案を承認さえすればすぐに立法される見込みであると述べた。Khin Maung Cho 工業大臣は、ミャンマー政府は人材開発を優先しているとして付け加えて、手始めにヤンゴン管区で開始され、引き続き他の地域に拡大される、と述べた。同じイベントで、Phyo Min Thein ヤンゴン管区首相は、管区内の中小企業についてのデータ収集、中小企業支援のための銀行との協議、ヤンゴンにおける技術及びコンピュータサイエンス大学の改善、という、今年の 3 つの優先課題を明らかにした。工業省傘下の、中小企業発展総局(Central Department of Small and Medium Enterprises Development)Aye Aye

Win 総局長は、中小企業向けローンの総額を今年の 500 億チャット(12 億パーツ)から、来年は 1,500 億チャットへ引き上げるよう交渉中である、と述べ、輸出志向型の企業は、輸入品代替振興のための政府ローン借り入れに有利な条件が与えられる、と付け加えた。

(2017 年 7 月 31 日、タイネーション)

～ベトナム不動産に日本のキャピタルフローが流入～

三菱、前田、鹿島、住友及びクリードグループなど、多くの日本企業がここ数年間ベトナムの不動産市場に数億 US ドル相当の投資をしてきた。例えば三菱グループはベトナムの Bitexco とのジョイントベンチャーで Manor Central Park の開発に 2 億 9,000 万 US ドルを投資した。両社は最初の共同事業として合計で 1,036 戸が入る高層ビル 2 棟と低層ビル 240 棟を開発することに合意した。昨年 9 月には Kajima Overseas Asia が Indochina Capital とのジョイントベンチャーで 5 億 US ドルを投資し Indochina Kajima Development を設立した。両社は今後 10 年間ベトナムの不動産市場に投資する計画である。更に最近では、Sanyo Home が不動産と建設のジョイントストックカンパニーである Hoa Binh の傘下にある Tien Phat と協力しホーチミンシティの Ascent Lakeside 事業に投資を行っている。住友はベトナムの BRG グループと連携して Nhat Tan-Noi Bai 市街地に投資をする計画である。投資ファンドクリードグループの宗吉敏彦社長は、9,300 万人を超える人口、所得増及び急速な都市化により、ベトナムの若年層における住居の需要は高いと話す。宗吉社長はハノイとホーチミンシティでは毎年 5～6 万人が新しく家を建てる予測されているとし、同社は中間所得者層にターゲットを絞り、更なるベトナムのパートナー企業を探していくと付け加えた。投資を行う日本企業は、近年 3,411 事業 440 億 US ドル近くの投資を行いベトナムで確固とした地位を築いている。ベトナム計画投資省外国投資庁によれば、今年 6 月までにベトナムでの事業に投資した 94 の国と地域のうち、日本は順位を上げ 1 位となっている。

(2017 年 7 月 22 日、タイネーション)

～アセアンとインドの閣僚は FTA 交渉の溝を埋めようとしている～

タイの Apriradi Tantraporn 商務大臣は昨日、アセアンとインドの閣僚が来月マニラで会合を行う際、提案されている自由貿易協定に関連する主要課題を解決するために協力することを計画していると話した。タイのプラユット首相がこの問題について前向きな発言をしたのを受け、タイのバンコクで開かれた Asean-India Expo and Forum において、各国の閣僚が自由貿易協定の締結の可能性について非公式の協議を行ったと Apriradi 商務大臣は明かした。同大臣は、インドが自国が競争力を持つサービス産業の門戸を開放するよう強く求めているのに対し、アセアンはそれに合意することに難色を示していると話す。インド外務省によれば、アセアンはインドにとって第 4 の貿易相手国で、過去 2 年間の年間の貿易額は 650 億 USD 相当であったということである。しかしアジア開発銀行テクニカルアドバイザーの Arjun Goswami 氏は今後拡大の余地が見込まれることから、この数字はまだまだ小さいと話してい

る。(2017 年 8 月 4 日、タイネーション)

～中国は昆明の経済特区とタイの東部経済回廊を結び、これにラオスを加えることを望んでいる～

中国はタイの東部経済回廊(EEC: Eastern Economic Corridor)と昆明の経済特区を結び統合サプライチェーンを構築するための計画に投資することを検討している。タイの Kanit Sangsubhan EEC 事務局長は、この計画の詳細について話し合うため、来月中国の代表がタイ工業省の高官を訪問する予定であると話した。昆明の経済特区は敷地面積 150 平方キロメートルの中国最大かつ最新の投資を受けたハイテクパークで、ターゲットとなる EEC における産業の開発を推進する計画である。EEC はタイ東部 3 県、ラヨン、チョンブリー及びチャチュンサオの 3 万ライの土地(1 ライ=約 1,600 平方メートル)で官民から 5 年間で 1.5 兆パーツに及ぶ新規投資を生み出す手助けをする計画である。昨日行われたセミナー“Asian Regional Cooperation: New Challenge, New Approach”において同事務局長は、タイ政府は地域の、特に昆明の特区との協力の拠点となるため、貿易と投資のインフラ整備を行う準備ができていると話した。

タイと中国のそれぞれの旗艦事業である EEC と昆明の経済特区を結ぶ協力協定の一部に、ラオスの経済特区が加わる可能性がある。タイの Uttama Savanayana 工業相は、これらのゾーンを接続することで ASEAN のサプライチェーンと製造拠点を確立できるとし、中国は昆明の経済特区とタイの EEC とリンクさせることを確約しており、更にラオスの経済特区もこのプロジェクトに加え地域の一大サプライチェーンとすることを望んでいて、内陸国であるラオスの南部に位置する経済特区が製造拠点としての役割も果たすと中国は確信していると話した。中国の昆明経済特区とタイの EEC はハイテク産業とデジタル経済に焦点を当てている一方、ラオスの Savan-Seno 経済特区は重工業を対象としている。Savan-Seno 経済特区はラオスのサワンナケートのメコン川沿いの約 6,000 ライの土地にあり、2003 年から開発が行われている。特区は重工業、輸出、物流及び免税ゾーンに分けられており、ラオス政府は多くの恩恵を与え、中国、マレーシア、日本、オーストラリア、オランダ及びタイの企業がこれを享受している。

(2017 年 7 月 12 日・2017 年 7 月 14 日、バンコクポスト)

～中国に知的財産権盗用の断固とした取締りを強制すべく、米国が中国に対する貿易措置を計画している～

米国は中国に知的財産権盗用の断固とした取締りを強制すべく、中国に対する貿易措置を計画しているとウォールストリートジャーナルが報じた。トランプ政権は、中国の知的財産政策が不公正な貿易慣行を生み出しているか否かを精査することを米国に認める、米国の貿易法で使用されることの少ない条項を行使しようとしており、中国政府に対し知的財産東洋に対する罰則を強化し、中国市場への参入を希望している米国企業が先端技術を共

有させる義務を緩和すべきだと考えていると同紙は報じている。

(2017 年 8 月 4 日、タイネーション)

～香港はアセアンとの自由貿易協定協議の終結が近いとみている～

香港返還後 20 周年を記念する大イベントのひとつとして、地域の持続的な発展に関する洞察を提供するべく、今年の第 3 回香港サミットは、中国、香港、アセアン諸国から有力な取締役担当者、政策担当者、市場参加者を招請した。火曜日のサミットにおいて、キャリー・ラム行政長官は、香港は ASEAN 諸国とともに集中して、香港アセアン自由貿易協定 (Hong Kong ASEAN Free Trade Agreement) に取り組んできて、ごく近い将来に締結の見通しである、と述べた。ラム行政長官は、香港アセアン自由貿易協定が成立した際には、中国アセアン自由貿易協定 (ASEAN China Free Trade Agreement: ACFTA) 及び中国本土・香港経済連携緊密化取決め (Mainland and Hong Kong Closer Economic Partnership Arrangement : CEPA) とともに、香港とアセアン諸国の間での貿易及び投資を促進するしっかりとしたプラットフォームが提供され、また、香港の国際貿易及び投資のハブとしての全能力を解き放つこととなる、と述べた。香港貿易発展局 (Hong Kong Trade Development Council : HKTD) の示すデータによれば、香港からみて、アセアンは中国に次ぐ第 2 の貿易相手であり、中国本土、EU、アメリカに次いで第 4 位の輸出相手である。昨年 1-9 月において、香港とアセアンの間の貿易額は 770 億ドルを超過し、アセアンのうち 5 カ国が現在香港の貿易相手国上位 20 位以内に入っている。昨年上半期までに、547 社のアセアン企業が香港に進出し、香港における外国企業の 6.8% を占めている。そのうち、54 社が地域本社を香港に設置し、136 社が支社を、357 社が出張所を置いている。昨年、中国本土とアセアンの間の貿易の 12%、540 億ドル超が、地域における輸送、商業、貿易及び金融のハブとしての香港の、並ぶもののない地位を強調するように、香港を経由して行われた。

(2017 年 7 月 13 日、タイネーション)

～マカオでトランプ大統領に繋がる企業がカジノサービスを指定した商標を登録した～

米国のトランプ大統領に繋がる企業が中国領マカオでカジノサービスを対象として商標を新たに登録した。「トランプ」ブランドは世界最大のギャンブルセンターであるこの地で広がることになる。マカオ政府のオンラインデータベースによれば、DTTM Operations LLC は 6 月 7 日に商標を 4 件登録している。指定商品と役務には、不動産サービス、建設及び開発、ホテル不動産物件、飲食物並びに会議施設が含まれている。トランプがマカオで初めて商標を登録したのは 2005 年に遡り、この時は “Donald J. Trump”、“DTTM” “Trump Companhia Limitada” の名義で登録を行った。現在マカオにはトランプブランドの不動産物件又はカジノ施設は存在しない。

(2017 年 8 月 8 日、バンコクポスト)

